

さかいまち 議会だより

No. 168

平成26年月11月1日発行

編集発行・茨城県境町議会
広報編集委員会

〒306-0495 境町391-1
TEL. 0280-81-1316
FAX. 0280-87-5873

ホームページアドレス
<http://www.town.sakai.ibaraki.jp>



完成まじかの圏央道

【平成25年度各種会計決算状況】

会計名	歳入決算額	歳出決算額
境町一般会計	90億8,766万8,102円	87億4,929万1,419円
坂東市外2か町公平委員会特別会計	94万6,850円	37万5,421円
境町国民健康保険事業特別会計	32億8,329万6,190円	31億7,409万3,241円
境町後期高齢者医療事業特別会計	4億2,050万8,683円	4億1,869万2,185円
境町介護保険事業特別会計	16億4,935万2,466円	16億324万3,173円
境町公共下水道事業特別会計	8億6,929万6,802円	8億1,494万9,518円
境町農業集落排水事業特別会計	2億3,043万5,557円	2億1,854万6,240円
合計	155億4,150万4,650円	149億7,919万1,197円
水道事業会計	収益的収入	収益的支出
	5億6,041万4,387円	5億5,250万5,050円
	資本的収入	資本的支出
	2,263万4,156円	6,412万5,675円

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額41,491,519円は、減債積立金17,658,645円、過年度損益勘定留保資金21,633,374円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,199,500円で補てんした。



田山文雄委員長

開会初日に本会議に提出された平成25年度境町一般会計及び6件の特別会計並びに水道事業会計の決算認定については、委員12名による決算特別委員会を設置し、同委員会に付託されました。

委員会は、9月11日に開催され、慎重に審査をした結果いずれの会計とも認定すべきものと決定し、9月17日の本会議において委員長の報告のとおり、全会一致をもって認定されました。

決算特別委員会報告

平成26年第3回定例会が9月8日から17日までの10日間で開催されました。

監査報告

平成25年度境町一般会計及び6件の特別会計並びに水道事業会計については、監査委員の決算監査が行われ次のとおり報告がありました。



鈴木 眞吾 監査委員

○一般会計及び特別会計

審査に付託された各会計の決算書類は、いずれも地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されておりかつ決算書に計上されている諸計数は、関係所帳簿及び証憑書類と符合し、正確であると認める。

平成26年8月26日

境町監査委員 鈴木 眞吾

木村 信一

○水道事業会計

帳簿は正確に記録されており、諸表の計数も非違はなく、当該年度の事業執行について、すべての財源とその用途及び年度末における財政状態を適正に表示しており、合法かつ正確と認める。

平成26年5月26日

境町監査委員 鈴木 眞吾

木村 信一

条例の制定・改正

○境町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

〔原案可決〕

○境町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定

〔原案可決〕

○境町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

〔原案可決〕

以上3件は、子ども・子育て支援法など関係法律が整備されたため条例を制定するもの。

○境町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例案

〔原案可決〕

消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、非常勤消防団員の処遇の改善を図るため、消防団員退職報償金支払い額を一律5万円（最低支給額20万円）増額の見直しが行われたため条例の一部を改正するもの。

○境町特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例案

〔即日原案可決〕

副町長の任期満了に伴い、後任の副町長に県職員を迎え、町行政の一層の充実・強化を図るため条例の一部を改正するもの。

補正予算

○平成26年度境町一般会計補正予算（第4号）

〔原案可決〕

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1億1千369万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ80億5千215万3千円とするもの。

○平成26年度境町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

〔原案可決〕

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ6千89万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ33億8千789万2千円とするもの。

○平成26年度境町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

〔原案可決〕

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ290万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ38億8千9万1千円とするもの。

○平成26年度境町介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

〔原案可決〕

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ4千36万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ17億306万8千円とするもの。

○平成26年度境町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

〔原案可決〕

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出

人事案件

○境町副町長の選任につき同意を求めることについて

〔即日原案同意〕

筑西市みどり町一丁目17-13
信田 好則



請願・陳情審査結果

○教育予算の拡充を求める請願

〔継続審議〕

陳情者

水戸市笠原町978-46

茨城教育会館2階

茨城県教職員組合

代表 吉田 豊

○労働者保護ルールの現行制度の維持・改善を求める意見書の採択に関する陳情書

〔継続審議〕

陳情者

古河市関戸864-5

ファームテムジン101号

日本労働組合総連合会茨城県連

合会西地域協議会

議長 樋口 健一



一般質問

議席10番 田山 文雄 議員



○人口減少時代について

Q、当町における各世代別の人口の推移について、今後の課題と取組みについて。

A、平成17年の国勢調査と平成25年における常住人口を比較すると約5・3%の減となり、年代別では、20歳代が24・3%、30歳代が12・1%、40歳代が1・7%、50歳代で22・8%の減、一方60歳代で34・9%、70歳以降で11・9%の増となっている。人口減少状態が続いた場合、経済への悪影響や税収の減少による住民への行政サービスの低下や社会保障の分野における現役世代への負担増など多くの問題が懸念されることから、住宅取得奨励金制度、結婚サポート推進事業、医療費助成事業、出産奨励金事業を実施している。企業誘致を推進し雇用の確保、就労者の増を図っていききたい。

(秘書公室長)

○消費者教育の充実について

Q、消費者生活環境が多様化、複雑化しているなかで、消費者教育を充実させる事が喫緊の課題となってい

るが、当町の取組みについて。

A、町民祭、だるま市等のイベントを通して啓発グッズの配布を行い住民への危機意識の向上を図っている。小・中学校では、リーフレットを配布し理解を深めるように努めている。今後、関係機関と連携し危険度の高い高齢者及び若年層を中心に研修会を開催していききたい。

(秘書公室長)

○消費者センターの相談窓口について

Q、住民からの相談に答えられるためにも、更なる充実が必要であると思うが、当町の取組みについて。

A、今年度から月2回開設しているが、悪質業者から守るため、消費者教育と啓発を引き続き行い、センターの設置や近隣市町との共同や広域化による専門相談員の配置等を検討し、関係機関と連携を密にして対処していききたい。

(秘書公室長)

議席4番 櫻井 実 議員



○境町ふるさと納税制度について

Q、来年度から地域活性化を図るため本制度が拡充されるが記念品(お返し)の現況と今後の取り組み方は。

A、昨年度までに約30万円の寄附金をいただき、さしま茶を記念品に送った。本年、パソコン、スマートフォン

やコンビニ収納等で簡易に寄附が出るように利便性を高めた。さらに、町内の記念品協力企業を募る説明会を開き、カタログ等で町の魅力を発信し自主財源の確保につなげたい。

(町長、秘書公室長、まちづくり推進課長)

○境町歴史民俗資料館について

Q、入館者の現況及び魅力化の対策は。

A、23年度1392名、24年度1036名、昨年975名と若干減少傾向にある。ブース内を明るく工夫をしたり、毎年、收藏された資料を基に企画展を実施している。今後、常設展のほか他の資料館に働きかけて特別展や企画展についても検討したい。

(教育次長、生涯学習課長)

○放課後児童クラブについて

Q、来年度、3年生までから6年生までへと受け入れが拡充される「なのはな児童クラブ」のニーズ調査結果とその対策の進捗状況は。

A、現在、70名定員に対して全学年の児童のうち94名の希望があり、国の補助金を受け入れた境小学校構内への施設の建設と空き教室の利用の2点で検討を進めている。

(福祉部長、子ども未来課長)

議席3番 青木 徹 議員



○教育関連について

Q、小中一貫教育、道徳教育、小学校の英語教育について教育長の考え方を聞いた。

A、小中一貫教育については、義務教育九年間の学びの連続性を重視し、小中学校が連携して指導を行っている他の地域を参考にして研究に取り組んで参りたい。さらに高等学校とも連携を図って参りたい。道徳教育については、自立した一人の人間として人生を他者と共によりよく生きる人格の形成を目指すとともに、教育の根本に据えられるものだと考えておりますが、現状は、理念の共有や教員の指導力など多くの面で課題

が存在していると認識しています。

小学校の英語教育については、県主催の「小学校教員の英語力向上研修」に積極的に参加を促しています。

(教育長)

○農業関連について

Q、米価下落に対する町の取り組みについて。

A、町として、独自の対応は不可能ですが、国が本年度実施予定をしている、農業所得の向上を図るための高性能機械の導入や6次産業の構築を図るための施設の合理化や高収益作物への転換などを、総合的に支援する「攻めの農業実践緊急対策事業」に積極的に取り組みます。

(建設農政部長)

○建設関連について

Q、圏央道建設における生活道路の消失問題について。

従前の道路が果たしていた機能確保をすることになっていくので、機能確保が出来ていない付け替え道路はないと考えています。多くの工事が発注されているので、住民の皆様が、一日も早い供用開始のためご理解ください。

(建設農政部長)





○防災について

Q、ハザードマップが全戸配布されたが、周知徹底をどのように図るのか。

A、まず、利根川沿線の13の行政区を対象に、シミュレーションDVDを用いて防災講習会を実施するよう、行政区長と協議を進めている。

(町民生活部長)

Q、避難困難者に対しての周知徹底は図られているのか。

A、要援護者の名簿作成を、民生委員の協力で進めている。今後、避難計画に盛り込み、周知徹底に努めていく。

(町民生活部長)

Q、小さな町内の防災対策はどのように考えているか。

A、50軒未満の行政区が9か所ある。今後、関係行政区と協議をしながら、いくつかにまとめた形で防災組織を作り、地域に即した体制を進めていく。

(町民生活部長)

A、防災についてはまだ対策が2割程度なので、早急に対応する。まずは逃げることを小さいうちから植えつけることが大切と考えている。

○いじめ対策について

(町長)

Q、国ではいじめ防止対策推進法を策定したが、当町ではどのようになっているか。

A、現在、町では「いじめ防止基本方針」の策定を進めているところ。各中小学校の「いじめ防止基本方針」は策定済。

(教育次長)

Q、当町はいじめと思われる件数とその内容は。

A、小学校15件、中学校4件で、冷やかしの、からかい、など。

(学校教育課長)

Q、いじめの大もとは人権や道徳の問題と思う。その教育と先生方の研修はどうなっているか。

A、自己点検シートやQ.U(いじめ発見テスト)などで研修。また各種の人権教育、道徳教育も行っている。

(学校教育課長)

議員研修会を実施

平成26年9月30日・10月1日に全議員で研修会を実施しました。

初日に、東京大井町で首都高速中央環状線のシールド工法によるトンネル工事現場を視察し、最新のトンネル掘削技術や、緊急事態に備えた安全対策等の研修をしました。この首都高速中央環状線の完成で交通が分散することにより、現在、都心環

状線に集中している交通渋滞を緩和し、物流を効率化することにより、経済力や大規模災害時の防災ネットワークの強化が期待されます。次に、神奈川県愛川町で神奈川県内陸工業団地の現状を視察しました。内陸工業団地は、神奈川県厚木市と愛川町にまたがる、面積200万7,425㎡に104社の企業が立地しており、企業の誘致に関し、担当者から話しを聞くなど、当町の圏央道境古河インターチェンジ周辺の企業誘致等の研修をして参りました。二日目は、八王子市の国土交通省関東整備局相武国道事務所、圏央道相模原愛川インターチェンジから高尾山インターチェンジまでの開通に伴う様々な影響・変化について研修しました。当町においても、今年度末には圏央道でこれらの地域と繋がることになり、首都圏とのアクセスが飛躍的に向上することによる、交通・物流・観光への新たな発展が期待されます。



首都高速中央環状線のトンネル



神奈川県愛川町役場



国土省 相武国道事務所

平成26年第2回臨時会審議結果

平成26年7月15日開会
○平成26年度境町一般会計補正予算(第3号)
〔即日原案可決〕

○境町議会委員会条例の一部を改正する条例案について
〔即日原案可決〕

編集後記

広報委員会では、10月21日全国町村議会広報研修会に参加しました。今日の自治体と比べ、この議会広報はリニユールする必要を考え、これまで研究を重ねてきました。その成果をはかり次期には、境町広報のように、新たな様式で議会広報を発行できるように、今一歩努力いたします。

広報編集委員会委員長 濱野 健司

第4回定例会のお知らせ

平成26年第4回境町議会定例会は11月27日(木)から12月3日(水)までの会期で開催される予定です。

11月27日(木)	本会議 (開会、提出議案上程、説明)
11月28日(金)	本会議 (一般質問)
11月29日(土)	休会 (休日)
11月30日(日)	休会 (休日)
12月1日(月)	本会議 (一般質問)
12月2日(火)	常任委員会
12月3日(水)	本会議 (採択、閉会)

◎広報編集委員会

- 委員長 濱野 健司
- 副委員長 青木 徹
- 委員 飯田 進
- 委員 櫻井 実
- 委員 青木 輝明